

# 2009年度事業計画書

自 2009年4月 1日

至 2010年3月31日

特定非営利活動法人 開発教育協会（DEAR）



## 1. はじめに

世界的な経済不況の影響もあり、世界の貧困、格差、環境破壊、紛争などの問題は益々深刻になっています。ミレニアム開発目標（MDGs）の中間年を来年に控え、目標達成は楽観視できない状況です。

国内においても、強調される市場原理や競争原理は地域社会や教育現場、子ども達を取り巻く状況にも影を落としています。

このような状況のなかDEARは、会員や、国際協力NGO、市民活動団体、全国各地の担い手とともに、地域や学校における「学びの場」づくりを支援し、市民の社会参加の力を高めるための活動や組織強化をおこなっていきます。

DEAR中期方針の2年目となる2009年度は2008年に引き続き、中期方針の5つの柱に沿って事業をおこなっていきます。

事業は以下の4つの領域を設けて、実施していきます。（ネットワーク事業、調査・研究事業、情報・出版事業、研修・講座事業）

全ての事業を中期方針と結びつけることは難しいですが、できるだけ中期方針に沿って、体制を整え、戦略的、具体的に各事業を実施していきます。5つの中期方針については以下のようにすすめていきます。

### 中期方針1．グローバル化による諸課題を「足もとの課題」から捉える視点の提示

現在の国内の貧困や格差にも象徴される、足もとの様々な問題や、それらを生み出す要因や構造への理解を深め、そこから見えてくるグローバル化に起因する諸課題を明らかにする教材や資料を使ったワークショップなどを積極的に実施していきます。具体的には、全国研究集会や教材体験フェスタなどでワークショップを行い、実践を広

く共有して、多くの人々が関心をもち、それぞれの活動の現場で活かしていけるように支援していきます。また、会報や研究誌においても積極的にテーマとして取り上げていきます。

### 中期方針2．学校教育への開発教育モデル事業の提案

市場原理が参入し、様々な問題を抱える教育現場において、学校文化や学校の学習環境がより民主的なものになるよう、学習内容に参加型学習や、コミュニケーションスキルの要素を入れたカリキュラムづくりや研修プログラムの体系化を進めます。また、低学年でも実施しやすい開発教育の実践を集め、広く共有していきます。具体的には、CR教育研究会や授業づくりサークルなどで、教育現場で応用できるカリキュラムを作成し、提案していきます。

### 中期方針3．国際協力NGOとの協働プログラムの実施

2010年はミレニアム開発目標（MDGs）の中間年を迎えます。世界の貧困や飢餓、開発問題をより多くの人々に知ってもらい、問題解決に向けて行動してもらうための啓発活動を国際協力NGOと協働しながら実施します。具体的には、貧困のない世界の実現をめざすネットワーク日本（GCAP Japan）の正会員としてキャンペーン活動や、啓発活動に協力したり、国際協力NGOが既にもっているツールや教材を広く紹介し、開発教育を通して世界の状況への関心を高めていきます。

### 中期方針4．地域との有機的ネットワークの再構築

多くの地域で、独自の教材づくりや、開発教育を活かした活動が行われています。全国各地の開発教育関係団体と課題を共有し、教材づくりや調

査・研究などの事業を協働で取り組んでいきます。具体的には、E S D人材育成研修で、地域の課題に取り組むファシリテーションのあり方などを学ぶための研修会を地域の担い手と協力しておこなったり、経験交流を通して、有機的なつながりを強化していきます。

## 中期方針5 . 組織基盤の強化

自己財源の安定化のために、書籍販売と講師派遣、協力事業などに力を入れていきます。それを支える組織体制の整備をおこなっていきます。また事務局の労働環境の整備や福利厚生の実施も図ります。

幸いなことに当会は、実に多様な経験や実績をお持ちの会員や役員によって、支えられてきました。そうした当会の貴重な財産がより有効に働き合い、相乗効果を生み出していくよう、引き続き組織や事業のあり方や体制を整備していきたいと考えます。

みなさまのご支援・ご協力・積極的なご参加をお願い申し上げます。

## 2 . 各種事業計画

4つの事業領域（ . 地域連携事業、 . 調査・研究事業、 . 情報出版事業、 . 研修・講座事業）の事業計画を示します。

尚、各事業のあとには、それが昨年度からの「継続事業」の場合には「継続」、今年度事業の場合には「新規」と表記しました。

また、その事業に充てられる財源が、会費・寄付金等の自己財源の場合は「A予算」、助成金・協力金・委託金等の外部財源の場合は「B予算」、そして、当会の自己財源や外部財源によらず、当該事業を独立採算（参加費収入・販売収入など）で実施する予定の場合は「C予算」と、参考まで

に表記しました。

### . ネットワーク事業

#### 1) 「担い手」連携協力強化事業

全国の開発教育実施団体と連携協力しながら、各地域ブロックの担い手（団体・個人）とのネットワークの維持強化や協働事業の実施に努めていく。また、今年度第6回となる「開発教育全国ネットワーク会議」においては、各地の「担い手」間の情報や課題の共有、課題解決に向けた合意形成などを目的として実施する。

（ 継続・A・B予算）

#### 2) E S D人材育成研修

地域の課題への向き合い方についてや、地域の課題に取り組むファシリテーションのあり方などについて学ぶための研修会を、地域の担い手と協力しながら行う。

（ 新規・B予算）

#### 3) 海外ネットワーク事業

開発教育やE S D推進のために構築してきた海外のネットワークをとおして、情報・経験共有をしていく。特に2009年には、第6回国際成人教育会議が開催されるため、その準備などにも協力する。また、北タイで活動するNGOスタッフや農村リーダーの研修活動などを行うI S D E P（持続可能教育促進研究所）との協力でワークショップを開催する。（ 継続・A・B予算）

### . 調査・研究事業

#### 1) 「開発教育研究会」

開発教育の研究実践活動の質的な進化や向上に向けて、関連する教育的課題や今日的課題などに関する調査研究活動を行う。今年度は以下のような各部会を設置する。

#### 「E S D開発教育カリキュラム」部会

3年間の研究会の成果をもとに『E S D開発教育カリキュラムハンドブック』の作成をめざし、研究活動を行う。( 継続・A 予算)

#### 「紛争解決教育」部会

米国のニューヨークにおける紛争解決教育に関する調査研究を行うとともに、日本の教育現場や地域社会での実践方法やカリキュラムの開発に向けた研究活動を行う。( 継続・A 予算)

#### 授業づくりサークル

小学校・中学校で行っている実践を共有するとともに、新学習指導要領に基づいたカリキュラムを分析し、開発教育やE S Dとの関連を示したマトリックスなどを作成する。

( 新規・A 予算)

### 2) 第27回「開発教育全国研究集会」の開催

8月8日(土)から9日(日)までの2日間の日程で、「東北大学」(仙台)を会場に全国研究集会を開催する。( 継続・B・C 予算)

### 3) 研究誌『開発教育』の編集発行

第56号を8月に発行する。また、来年度の第57号の発行に向けた企画編集作業を進める。

( 継続・A 予算)

### 4) 外務省NGO調査員との協力

外務省が「NGO活動環境整備支援事業」の一環として実施している「NGO専門調査員」を受け入れ、調査員MDGsに関する広報、資料の収集や分析、研究を行う。( 新規)

#### ・情報・出版事業

### 1) 会報「DEARニュース」の編集発行

当会の情報誌である本誌を年6回(偶数月)の予定で発行する。( 継続・A 予算)

### 2) 新規教材図書への企画編集と制作発行

開発教育に関連する次のような新規の教材や図書の、企画編集や制作発行や増刷をおこなう。またそのために、引き続きその財源や出版社等との実施体制の確保に努めていく。

フォトランゲージ版『地球の食卓』

世界の様々な食材を写した写真集『地球の食卓』の写真をつかったフォトランゲージの教材を作成する。( 新規・A・B 予算)

『対立から学ぶハンドブック』分冊作成

昨年度翻訳発行した『創造的<sup>クリエイティブ</sup>に対立解決』の中身を再構成し、分冊の形で発行する。

( 新規・A・B 予算)

その他図書教材の編集企画・編集協力

上記以外にも図書・教材・資料等の編集企画を進めるとともに、当会関係者による出版企画に対して協力していく。

### 3) 出版物販売

当会発行の教材・図書資料の他、関係団体からの委託図書などを販売し、自己財源の強化を図る。

( 継続・C 予算)

### 4) 広報資料作成

当会の出版物の販促を図るため、出版物の内容について説明したリーフレットを作成する。

#### ・研修・講座事業

### 1) 講師派遣事業

政府機関・自治体・教育委員会・学校/大学・自治体国際化協会・NGOなどからの講師派遣依頼に対して、役職員等を講師として派遣する。

( 継続・C 予算)

## 2) 教材体験フェスタ 2010

当会のオリジナル教材等を使ったワークショップ体験を目的とする標記フェスタを、10年3月に開催する。( 継続・C 予算)

## 3) 「対立から学ぶワークショップ」

日本の教室や地域で、よりよい学習環境や人間関係をつくることを目的とした標記ワークショップを09年4月と8月に開催する。( 継続・C 予算)

## 4) 「開発教育連続セミナー2009」

< 主管：大阪事務所 >

開発教育に関する基礎的理解を目的とした連続セミナーを開催する。( 継続・B 予算)

## 5) 各種講座

「開発教育入門講座」

開発教育の基礎的理解やワークショップ体験を目的とした本「講座」を開催する。( 継続・A・C 予算)

その他のセミナーやワークショップ

開発教育をはじめ、参加型開発などの関連テーマに関するセミナーや、グローバル・エクスプレス自主講座などのワークショップを随時開催する。( 継続・C 予算)

## 6) 外部団体との共催・協力事業

政府機関・自治体・大学・NGOなどが実施する開発教育関連事業に対しては、共催・協力・後援などの形でこれに連携していく。

立教大学ESD研究センターとの協働事業

同センターとともに、ESD関連の協働プロジェクトを企画運営していく。( 継続・B 予算)

日本YMCA同盟「地球市民教育カリキュラム」

日本YMCA同盟が実施する「地球市民教育カリキュラム」の内容や概要について助言し、カリキュラムの作成、運営に協力する。( 継続・B 予算)

第6回国際成人教育会議への参加

2009年に開催される「第6回国際成人教育会議」の準備、国内レポートの執筆にも協力し、会議への参加と、報告などをおこなう。( 新規・B 予算)

孝道山研修事業

孝道山の職員向けにおこなう「紛争解決教育」の研修会企画・実施に協力する。( 継続・B 予算)

貧困のない世界の実現をめざすネットワーク日本(G-CAP Japan)への参加

MDGsの実現に向けた本キャンペーンに正会員として参加する。( 新規・A 予算)

## 4. 組織運営体制

本年度は、次のような組織体制をもって当協会の組織運営および事業運営にあたる。

### 1) 会員総会

5月30日(土)に定期会員総会を開催し、本年度の基本方針を承認する。

### 2) 理事会

事業計画および収支予算に基づきながら、組織や各事業の運営責任を担う。

### 3) 常任役員会

理事会の判断が緊急に要する場合、正副代表理事・常任理事・正副企画推進委員長・事務局長で構成される「常任役員会」において、その意思決定を行う。

#### 4) 各種委員会

代表理事から委嘱を受けた委員で構成され、理事会から諮問された事項や特定課題についての協議や企画立案を行う。

#### 5) DEAR大阪運営委員会

上記各種委員会の1つとして、大阪事務所が主管する各種事業の企画運営を担う標記委員会を引き続き設置する。

#### 6) 評議員会

当会の組織運営や事業運営に関して、自由かつ多様な立場から意見や提案を集約し、理事会に対して提言または建議する。

#### 7) 監事

会計監査および事業監査を行う。

#### 8) 顧問

理事会に対して助言等を行う。

#### 9) 企画推進委員会

理事会から委嘱された企画推進委員によって構成され、本年度の各事業計画に関する具体的な企画立案やその普及推進、各事業間の連絡調整などを行う。

#### 10) ボランティア・チーム

企画推進委員会の委嘱を受け、各個別事業の企画運営を担当する。メンバーは、理事や企画推進委員をはじめ、会員などに広く参加を求めていく。

#### 11) インターン / ボランティア

開発教育に関する課題研究や実務体験を目的とするインターン（原則週3日3ヶ月以上）をはじめ、事務局の日常業務を補佐するボランティアを随時受け入れていく。

#### 12) 事務局の職員体制

今年度の事務局の職員体制は、専従職員2名、

非専従職員2名とし、5月より専門調査員を受け入れる。

事務局長 中村 絵乃（専従）

事務局次長 西 あい（専従）

事業担当 八木 亜紀子（非専従）

総務担当 大久保 美智彦（非専従）

専門調査員 宮崎 花衣（5月～ 専従）

#### 13) 大阪事務所の運営委託

大阪事務所を帝塚山学院大学リベラルアーツ学部岩崎裕保研究室内に置く。

以上